

○入札説明書

1 公告日 令和 6（2024）年 12 月 24 日

2 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量 栃木県産業技術センター等で使用する電力

予定使用電力量 2,151,600kWh

(2) 購入物品の特質等 仕様書による。

(3) 納入期間 令和 7（2025）年 4 月 1 日（火）から令和 8（2026）年 3 月 31 日（火）まで

(4) 納入場所 栃木県産業技術センター等（詳細は、仕様書による。）

3 入札に参加する者に必要な資格

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に規定する者に該当しない者であること。

(2) 競争入札参加者資格等（平成 8 年栃木県告示第 105 号）に基づき、大分類「P その他のサービス」、小分類「6 その他」の入札参加資格を有するものと決定された者であること。

(3) 入札参加申請日から開札日において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成 22 年 3 月 12 日付け会計第 129 号）に基づく指名停止期間中でない者であること。

(4) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 2 条の 2 の規定に基づき小売電気事業者として登録を受けている者であること。

(5) 2 の(1)の入札において落札決定後、供給期間の始期までに関東管内の一般送配電事業者が定める託送供給等約款に基づき、接続供給契約を締結する者であること。

(6) 電源構成及び二酸化炭素排出係数を開示している者であること。

(7) (6)の開示方法を明示し、かつ、二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件における合計点数が 70 点以上の者であること。なお、当該配点については別紙配点表による。

4 入札の手続等

(1) 契約に関する事務を担当する公所等の名称等

〒321-3226 栃木県宇都宮市ゆいの杜 1 丁目 5 番 20 号

栃木県産業技術センター 管理部

電話 028-670-3395 FAX028-667-9429 E メール sangyou-gc@pref.tochigi.lg.jp

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

令和 7（2025）年 2 月 3 日（月）午後 4 時まで、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による入札参加の承諾を得た者（以下「紙入札者」という。）にあっては、(1)の場所に、郵送（書留郵便）により提出すること。郵送が困難な場合は持参も可とする。

イ 開札の日時及び場所

令和 7（2025）年 2 月 4 日（火）午前 10 時 栃木県産業技術センター管理部

入札参加者の立会いは求めないものとする。なお、立会いを希望する場合は、開札日の前日（土曜日、日曜日及び祝日（以下「閉庁日」という。）を除く。）までに(1)に連絡し、代理人が立合

う場合は委任状を持参すること。

(3) 入札方法 1の(1)の件名で総価で入札に付する。

(4) 入札書の記載方法等

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とし、落札価格に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある場合には、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約を希望する金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札決定したときは、電力単価により契約を締結するので、電気料金単価表（様式4）に契約を希望する基本料金単価及び電力量単価を記入して積算し、入札書とともに提出すること。

(5) 提出された入札書は、引換え、変更又は取消しを認めないものとする。

(6) 入札を辞退する場合は、入札書の提出期限までに入札辞退届を電子入札システムにより提出すること。

提出期限までに入札書が電子入札システムに記録されない場合は入札を辞退したものとみなす。

5 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金 免除

(2) 入札者に要求される事項

ア この入札の入札参加希望者は、3の(4)に該当する者であることを証する書面、競争参加資格確認申請書、入札説明書に添付した入札参加資格確認書（様式第2号）を令和7（2025）年1月21日（火）午後5時までに電子入札システムにより提出し、審査を受けなければならない。なお、添付書類の容量が3MBを超える場合又は提出する書類の特性上電子化できない書類が含まれている場合には、電子入札システムで栃木県物品等電子調達運用基準（令和3（2021）年3月26日付け会管第461号）に定める提出書類通知書（様式2）を提出することにより、当該添付書類の郵送（書留郵便）又は持参による提出を認めるものとする。ただし、提出書類の一式を郵送又は持参するものとし、電子入札システムによる提出との分割は認めないものとする。

イ 提出書類の作成及び提出に係る費用は、入札参加希望者の負担とする。

なお、提出された書類等については、返却しない。

(3) 審査

ア 入札参加希望者が提出した競争参加資格確認申請書について審査し、その結果は、電子入札システムにより、令和7（2025）年1月28日（火）までに入札参加希望者に伝えるものとする。

イ 入札参加資格の確認の結果、入札参加を可とした入札者が提出した入札書のみを落札決定の対象とする。

(4) 質疑及びその回答について

ア 仕様書等に対する質問がある場合には、入札に関する質問書（質問書様式）により、令和7（2025）年1月21日（火）午後5時までに電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札者は、メール（郵送）により提出する。

イ 質問の内容及び回答は、令和7（2025）年1月28日（火）までに電子入札システム上で公開す

る。

(5) 入札の無効

ア 3の入札参加資格のない者の提出した入札書

イ 入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書

ウ 栃木県財務規則（平成7年栃木県規則第12号）第156条第3号から第7号までに掲げる入札に係る入札書

エ 栃木県物品等電子調達実施要領（令和3（2021）年3月26日付け会管第460号）第19条に掲げる入札書及び紙入札者の入札書で、提出期限までに指定した場所に到着しない入札書

(6) 落札者の決定方法

ア (3)の審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、栃木県財務規則第154条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価の入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより、落札者を決定するものとする。

(7) 契約書作成の要否 要

なお、本契約は、立会人型電子契約サービスを利用した電子契約（契約書を電子データで作成し、押印に代わる電子署名と電磁的記録が改変されていないことが確認できるタイムスタンプを付与するもの）による締結を可とする（受注者が電子契約に同意しない場合は、紙の契約書により締結する）。

締結には、発注者が指定した電子契約事業者の立会人型電子契約サービスを利用し、受注者は利用に係る費用負担が生じないものとする。なお、受注者は、契約締結に利用するメールアドレスを用意する必要がある。

(8) 入札回数

2回までとする。ただし、1回目の入札が不調となった場合は、直ちに応札者に電子入札システムにより通知する。入札参加希望者は栃木県産業技術センターが指定する日時までに2回目の入札を電子入札システムにより提出する。指定の日時までに入札書の記録が確認できなかった場合は辞退とみなす。

また、2回目も不調の場合は最低入札価格提示者と協議の上決定する。

(9) 電力料金単価表（様式4）の提出

入札書の提出に併せて、電力料金単価表（様式4）も提出すること。

(10) 開札結果の通知

応札者に対し、落札者名及び落札金額を電子入札システムにより通知する。

(11) 紙による入札参加について

紙による入札参加を希望する場合は、令和7（2025）年1月10日（金）午後5時までに4の(1)の場所に栃木県物品電子調達運用基準に定める紙入札方式参加承諾願（様式1）を電子メール等により提出し栃木県産業技術センターの承諾を得ること。なお、承諾の可否については、令和7（2025）年1月15日（水）までに電子メール等により通知する。

(12) 紙入札者の書類の提出方法

ア 紙入札者の提出書類（入札書等）は、電子調達における当該書類の提出期限までに4の(1)の場所に郵送（書留郵便）により提出すること。ただし、郵送が困難な場合は持参もみとめるものとする。

イ 競争参加資格確認申請書、入札に関する質問書（質問書様式）については、電子メール等による提出もできるものとする。

なお、質問の内容及び回答については、令和7(2025)年1月22日(水)から令和7(2025)年2月3日(月)まで栃木県ホームページ上で公開する。

ウ (8)の2回目の入札書は、4の(1)の場所に電子メール等により提出し、後日原本を提出するものとする。指定の日時までに電子メール等による入札書が到着しなかった場合は辞退とみなす。なお、入札立会い者はその場で2回目の入札を行うことができる。

(13) 紙入札者への通知方法

紙入札者に対する栃木県産業技術センターからの通知は、電子メール等により行うものとする。

なお、競争参加資格確認申請書の審査結果については、電子調達の当該通知期限までに伝えるものとする。

(14) 入札の変更等

令和7(2025)年度栃木県一般会計予算が原案どおり成立しなかった場合にはこの入札の変更等を行うことがある。